



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 望月圭一郎
 (氏名) 鈴木健太郎
 TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,208	△39.3	4	△98.1	4	△97.7	△10	—
28年12月期第1四半期	8,579	30.8	221	9.6	219	4.1	123	△6.9

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 20,717百万円 (△18.3%) 28年12月期第1四半期 25百万円 (△83.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△1.43	—
28年12月期第1四半期	15.75	15.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	19,844	5,967	29.9	783.38
28年12月期	21,221	6,223	29.2	808.41

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 5,933百万円 28年12月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	6.0	354	6.4	373	21.6	170	3.0	22.29
通期	37,000	5.9	1,170	7.7	1,200	8.0	710	0.0	93.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	7,864,000 株	28年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	290,175 株	28年12月期	210,875 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	7,628,426 株	28年12月期1Q	7,853,125 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の好転から輸出関連・製造業を中心に持ち直し傾向が続きましたが、円高に振れたことや地政学リスクが懸念されて、企業・消費者ともに心理的にやや冷え込んで慎重になっている様子が伺えました。

しかしながら、長期サイクル(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半は1950年代後半のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因にもなって、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、街角景気判断DI(内閣府)、第3次産業活動指数の前年比(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向で概ね判断できると考えております。当第1四半期連結累計期間におきましては、街角景気判断DIは上昇に一段感が見られ、第3次産業活動指数の前年比は小幅な伸びにとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は大幅増加が続いていますが、サプライズ効果は薄れてきております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス店舗数の拡大を図ることに加え、新たなる市場で開拓してきた分野につきましても、顧客の信頼を高め、今後、期待できる柱として成長させるべく取り組んで参りました。上記のような経済環境の下、企業の設備投資もやや慎重になった結果、計画案件の着工時期のずれ込み等もあり、本年度の受注状況は下期偏重型の傾向が見られますが、当第1四半期は利益基盤の構築を念頭に置き、物件ごとのロスの低減に努めたことで、粗利率は前年同四半期比で約3%の向上を達成することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億8百万円、営業利益4百万円、経常利益4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1千万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,722	2,530	△7.1
フードシステム関連部門	5,541	2,225	△59.8
保守メンテナンス部門	315	452	43.3
計	8,579	5,208	△39.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門の主要顧客である中堅の小売店(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は概ね堅調でありました。スーパーマーケット販売統計調査(新日本スーパーマーケット協会)を見ましても、食品部門は2014年から平均で約3%の伸び(前年比)を維持しております。近年、企業間の業績格差が広がったことでM&Aによる業界再編が急速に進んでおり、それに伴って店舗再編(新規出店・改装等)の動きも活発化しております。このような状況の下、当社グループは継続的に不動産情報を提供するとともに、これまでに蓄積してきた設計力や技術力を生かし、新規物件の建築や既存施設の改修、省エネ提案等、積極的な営業活動を展開して参りましたが、季節的な要因もあり、若干の伸び悩みが見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億3千万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門の中心顧客である飲食店の動向を、外食産業市場動向調査(日本フードサービス協会)を参考にして見ますと、2013年末頃より消費者の嗜好が変化し、客単価(12ヶ月平均)は前年比で2%を超える伸びが続きましたが、2016年末以降は2%を割り込んで勢いが鈍化しております。一方、2013年後半から低下傾向が続いた店舗数(12ヶ月平均)は、既存業態の見直しや店舗改装、新規出店等の活発化などから、前年比ベースでは2016年後半から回復傾向にありますが、回復テンポは緩やかなものにとどまっております。年央より飲食店の出店計画は向上と考えておりますが、引き続き、ホテルやウェディング施設、商業デベロッパー、食品加工センター、物流施設等、我々の力を活かせる様々なフィールドで営業活動を拡大して参ります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億2千5百万円(前年同四半期比59.8%減)となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス事業におきましては、旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、2010年度から旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させて参りました。2016年10月には新たに金沢営業所も開設し、国内外の営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億5千2百万円(前年同四半期比43.3%増)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	5,304	4,009	△24.4
商業施設の企画制作事業	991	137	△86.2
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	208	436	109.1
店舗メンテナンス事業	269	398	47.7
省エネ・CO2削減事業	52	59	12.4
建築事業	1,752	168	△90.4
計	8,579	5,208	△39.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業におきましては、「現場力」というキーワードの下、意欲的に制作活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内でチームを組成して一丸となることで、対処すべき課題である利益基盤の構築に向け、受注率及び粗利率の向上に努めて参りました。先述のとおり、受注環境の下期偏重傾向が見られる中、当第1四半期は伸び悩みましたが、年央以降は好転すると見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億9百万円(前年同四半期比24.4%減)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業の一つ目の分野である内装管理業務及び共用部工事につきましては、今後、積極的な拡大を目指す重要分野として位置づけております。新たに大手デベロッパーや電鉄関係の顧客数も増加しており、将来の基幹分野として引き続き注力して参ります。また、もう一つの重要分野である商業施設の建築設備につきましても順調に伸びてきております。今年度第2四半期において既に受注を確定している案件もあり、年央以降に竣工する予定です。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億3千7百万円(前年同四半期比86.2%減)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業は、当社設立当初からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしましては、ゼネコンもしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、更なる基幹技術の強化を図りつつ、日々、営業戦略の練り直しを行いながら意欲的に事業展開をして参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億3千6百万円(前年同四半期比109.1%増)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては、先述のとおり、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部がお客様の満足度の向上を目指し、昼夜を問わず、お客様のご依頼に対応して参りました。また、営業所網の充実を進めたことで、より迅速に対応することが可能になりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億9千8百万円(前年同四半期比47.7%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識が高まっている中で、省エネエアコン・レンタル事業におきましては、事業開始からの累計契約台数が1,303台となり、順調に台数を伸ばしております。また、今年度よりレンタル事業の幅を広げ、省エネタイプの食器洗浄機のレンタルも開始しております。一方、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明は累計出荷本数が123,000本を超え、認知度は高まっております。2017年4月には省エネ性能を大幅に強化した棚下LED照明を発売致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5千9百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。

《建築事業》

建築事業におきましては、これまで耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの新築及び増改築の引き合いをいただけるようになり、今後、大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。また、この分野が成長したことにより、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、建物内の店舗制作に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になって参りました。引き続き、設計並びに施工体制をより充実させ、更に大きな柱へと成長させていきたいと考えております。今年度につきましては、元々の計画どおり、多くの物件は第2四半期以降に竣工の予定です。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億6千8百万円(前年同四半期比90.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、198億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円の減少となりました。

流動資産は、133億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円の減少となりました。これは、平成29年第1四半期以降に引渡し予定の案件の仕掛品が増加したものの、売上債権の回収による減少が主な要因であります。

固定資産は、65億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及び車両運搬具・工具器具及び備品の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、120億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の実施により増加したものの、仕入債務の支払いによる減少及び未払法人税等・未払消費税等の納付による減少が主な要因であります。

固定負債は18億5千万円と前連結会計年度末に比べ2千6百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び子会社買収による役員退職慰労金引当金の増加があったものの、1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は138億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は59億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は29.9%と前連結会計年度末より0.7ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に公表いたしました連結業績予想は計画通り推移しておりますので修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,296	4,156,236
受取手形及び売掛金	7,565,332	4,889,240
リース債権	1,737	1,494
商品	82,644	84,305
仕掛品	1,509,364	2,810,823
原材料及び貯蔵品	305,041	348,097
その他	696,962	1,053,473
貸倒引当金	△24,235	△24,614
流動資産合計	14,816,145	13,319,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,805,627	1,805,627
その他	2,008,685	2,079,580
減価償却累計額	△1,115,510	△1,145,389
その他(純額)	893,174	934,191
有形固定資産合計	2,698,802	2,739,818
無形固定資産		
のれん	529,645	517,689
その他	99,858	97,286
無形固定資産合計	629,504	614,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,517	2,393,228
その他	741,122	778,236
貸倒引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	3,077,242	3,171,067
固定資産合計	6,405,548	6,525,862
資産合計	21,221,694	19,844,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,721,817	7,579,202
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992
前受金	1,068,499	1,208,885
未払法人税等	303,950	43,159
賞与引当金	10,927	42,276
その他	1,026,575	563,717
流動負債合計	13,121,762	12,027,233
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	529,178
役員退職慰労引当金	-	24,000
退職給付引当金	1,766	5,095
環境対策引当金	1,812	1,812
その他	411,459	439,998
固定負債合計	1,876,713	1,850,084
負債合計	14,998,476	13,877,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	2,035,151
利益剰余金	2,142,526	2,016,813
自己株式	△379,690	△541,503
株主資本合計	5,321,999	5,034,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	908,213
為替換算調整勘定	△5,514	△9,972
その他の包括利益累計額合計	864,845	898,240
新株予約権	34,619	34,404
非支配株主持分	1,754	-
純資産合計	6,223,218	5,967,600
負債純資産合計	21,221,694	19,844,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,579,859	5,208,361
売上原価	7,732,013	4,539,180
売上総利益	847,845	669,180
販売費及び一般管理費	626,643	665,007
営業利益	221,202	4,172
営業外収益		
受取利息	2,163	1,542
受取配当金	104	806
持分法による投資利益	19	-
仕入割引	5,393	9,341
不動産賃貸料	2,010	2,147
その他	2,313	4,299
営業外収益合計	12,005	18,136
営業外費用		
支払利息	2,871	4,244
社債利息	974	977
不動産賃貸原価	1,043	987
持分法による投資損失	-	1,118
為替差損	5,821	6,271
その他	3,297	3,743
営業外費用合計	14,009	17,342
経常利益	219,197	4,967
特別利益		
固定資産売却益	462	37
新株予約権戻入益	-	214
受取和解金	-	4,000
製品保証引当金戻入額	440	-
負ののれん発生益	-	10,928
その他	-	60
特別利益合計	902	15,240
特別損失		
固定資産売却損	47	-
固定資産除却損	20	0
特別損失合計	67	0
税金等調整前四半期純利益	220,032	20,208
法人税、住民税及び事業税	101,175	30,697
法人税等調整額	△2,762	1,537
法人税等合計	98,413	32,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,619	△12,026
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,074	△1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	123,694	△10,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,619	△12,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,734	37,853
為替換算調整勘定	△8,530	△5,108
その他の包括利益合計	△96,265	32,744
四半期包括利益	25,354	20,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,495	22,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,141	△1,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、協和電設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株(上限)

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

7. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成29年4月27日現在、取得ベース)

①取得した株式の総数：108,600株

②株式の取得価額の総額：222,050千円

重要な設備投資

当社は、平成29年4月5日開催の臨時取締役会において、以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

賃貸借物件を自社保有とすることにより、内装等の制約の問題を解消し、業務効率化を図るため。

2. 設備投資の内容

本社の賃貸借物件(東京都新宿区西新宿3丁目18番20号)にかかる土地及び建物を750,000千円(税抜)にて購入するものであります。

3. 設備投資の導入時期

契約日：平成29年4月5日

引渡予定日：平成29年8月31日

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備が営業活動等に与える影響については、現在精査中であります。